

2026 年 7 月 30 日

東京都知事 小池百合子 殿

日本共産党東京都議会議員団

「TOKYO八結び 令和八年結婚おうえんキャンペーン」を見直し、 官製婚活をやめることを求める申し入れ

小池知事は、「令和8年」を「結婚のきっかけにしたい特別な1年」として「TOKYO八結び 令和八年結婚おうえんキャンペーン」を展開するとして、2026年度の婚活・結婚関連予算を前年度の2倍以上の6億8千万円に増やしました。

キャンペーンでは、8月8日に麻布台ヒルズで5千人規模で開催する、知事とゲストのトークショーや模擬結婚相談などのイベントをはじめ、交流イベントや東京ポイント（電子マネー等に交換可能な都独自のポイント）のプレゼント企画など、15の企画が予定されています。

キャンペーンには、婚活・結婚関連団体に加盟する結婚式場で式を挙げ、その名称を入れたSNS投稿をしたら東京ポイント8888ptをプレゼントする企画があります。「八」にちなんだ婚活・結婚関連イベントを募集し、優秀な企画8本に賞金50万円を付与する企画や、婚約中や新婚のカップルに「パスポート」を発行し、店舗でポイント還元や割引等が受けられる事業もあります。

これらは、特定の事業者の利用やPR、集客を促進するものとなっていることに加え、ビジネス目的で企画を行う事業者も賞金の対象になるなど、公平性や適切な公金の使い方の観点から疑問が生じざるを得ません。「税金を使い特定の結婚式場名をSNSで発信するよう誘導するとは、驚いた」との声が届いています。ポイントや賞金が高額かつ金額の根拠が不明確であることも問題です。

また、8月8日に結婚しSNSに投稿したカップルに8888ptをプレゼントする企画では、たまたまその日に結婚し企画を知っていたカップルだけがプレゼントを受けとれることになり、税金の支出として適切であるとは言えません。「偶然もらえるポイントとしては高すぎる」という声も届いています。

小池知事は3月の予算特別委員会で、国会議員時代に「婚活議連を立ち上げた」「知事として実践をしているところ」と述べました。実際、知事就任後の10年間で婚活予算は29倍に激増し、ブライダル業界との利権構造も指摘されています。そもそも、行政が税金を使って結婚応援に力を入れ、婚姻数や出生数を増やす政策を行うことは、人口減少の責任を女性に押しつけ、リプロダクティブ・ヘルス&ライツの権利を侵害し、特定の生き方だけを応援することにつながり、むやみに進めるべきではありません。

日本共産党都議団は、「TOKYO八結び 令和八年結婚おうえんキャンペーン」は全面的に見直し、官製婚活はやめること、すべての都民の様々な生き方を尊重し、自己決定と基本的人権を保障することを求めるものです。

以 上